

福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略

アクションプラン重点事業の評価

平成28年7月29日（金）

有識者会議資料

福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略 アクションプラン重点事業の検証シート

No. 1

事業名	地方版総合戦略及び地方人口ビジョン策定事業
担当課	市長公室・企画課
予算額	5,000 千円

1 事業の背景・目的

まち・ひと・しごと創生法の制定に伴い平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定を受けた「国の長期ビジョン」及び「国の総合戦略」の策定を受け、それらを勘案した地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」と、地域の実情に応じた今後 5 か年の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定を行う。

2 事業の内容

「地方版総合戦略」の策定にあたっては、住民代表に加え、産業界、大学、金融機関、労働団体が連携した組織を立上げ、策定と成果の検証を行う。

「地方人口ビジョン」については、業者委託により基礎調査等の実施と分析を行い、将来の推計をふまえ策定する。

決算額	報償費 485,000 円 (有識者委員謝礼) 旅費 212,400 円 (職員・委員旅費) 役務費 11,333 円 (郵送料) 委託料 3,888,000 円 (㈱エイト日本技術開発に策定に係る支援業務委託) 使用料 277,731 円 (複写機使用料) 負担金 31,320 円 (研修参加費)	計 4,905,784 円
KPI	設定なし	

3 事業の成果

平成 27 年 10 月に福知山市人口ビジョンと福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略が策定できた。策定にあたっては、産官学金労言の多様な有識者より貴重な意見をいただき、福知山市らしい戦略となつた。

4 課題

広く市民に伝える手段を検討が必要である。

5 H28 年度以降の予定

H28 年度については、H27 年度に行った事業についてのふりかえりを引き続き有識者会議で検証する。また、総合戦略の必要な見直しを行う予定である。

市民周知を図る方法を検討する。

評価：

No. 2

事業名	起業おうえん事業
担当課	農林商工部 商工振興課
予算額	3,587 千円
<b>1 事業の背景・目的</b>	
<p>市内の事業所数が減少傾向にある中、市内で新たに事業を営む者及び創業支援事業者（福知山商工会議所・福知山市商工会）を支援し、起業及び雇用を促進することで産業の活性化を図り、地域経済の発展に寄与することを目的とする。</p>	
<b>2 事業の内容</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家支援事業補助金（市内で新たに起業する者に対し、広告宣伝費やホームページ作成費等の経費の一部を補助）</li> <li>・起業相談会（専門家による起業の個別相談会を2回実施）</li> <li>・創業セミナー（専門家等による創業セミナーを2回実施）</li> <li>・起業おうえん助成金（創業関連融資利用者に対し6か月分の利子相当額を全額助成）</li> </ul>	
決算額	報償費 52,000 円（創業相談会講師謝礼） 需用費 75,708 円（創業希望者向けパンフレット印刷・チラシ用色上質紙代） 役務費 266,800 円（地元新聞・情報誌等への広告費） 委託料 162,000 円（創業セミナー実施業務委託2件分） 補助金 1,159,000 円（起業家支援事業補助5件分） 助成金 727,594 円（起業おうえん助成10件分） 計 2,443,102 円
KPI	(目標) 制度を利用して起業した企業数 5件 ⇒ (結果) 11件 (目標) 起業セミナー受講者数 25人 ⇒ (結果) 32人
<b>3 事業の成果</b>	
起業おうえん助成金の交付件数は、H24は1件、H25は4件、H26は5件、H27は10件と年々増加し、また、起業セミナーの受講者数も、H26の25人からH27の32人に増加した。それぞれの起業支援制度等の利用件数が増加し、実際の起業者数も目標の5件から11件と大きく実績を伸ばすことができた。	
<b>4 課題</b>	
起業支援制度等を広く市民や本市で起業したい市外の者に周知を強化する必要がある。	
<b>5 H28年度以降の予定</b>	
福知山市創業支援事業計画（H27～H29年度）に基づき、ワンストップ相談窓口の機能充実や創業にかかる知識を習得できる創業スクールの実施、起業家支援事業補助金制度の対象経費の拡充など、創業支援制度等の充実を図る予定である。	

評価：

No. 3

事業名	販路開拓支援事業
担当課	農林商工部 商工振興課
予算額	1,950 千円

**1 事業の背景・目的**

市内の中小企業者等が、自社商品及びサービスの販路開拓で市外の展示会等に出展するには、会場費や旅費等の経費がかかり、意欲があっても参加しにくい状況等があるため、その必要経費の一部を助成することで市内中小企業等の企業活動の活性化を促す。

また、平成 25 年台風 18 号、平成 26 年 8 月 16 日、17 日豪雨で被災された事業所については、上限・補助率を引き上げ、再建する事業所の経営安定化と雇用の確保を図る。

**2 事業の内容**

市内の中小企業者等が自社の技術や製品・サービス販売拡大のために市外で開催される展示会・見本市、さらに新たにバイヤー等と直接交渉する為の商談会について、対象経費の 2 分の 1 以内（被災事業所は 4 分の 3 以内）を助成する。また、助成限度額は 100 千円（被災事業所は 150 千円）

決算額	補助金 818,000 円（販路開拓支援事業補助 1 件分）  計 818,000 円
KPI	（目標）制度を利用して展示会に参加した企業数 20 件 ⇒ （結果） 11 件 （目標）制度を利用して商談会に参加した企業数 12 件 ⇒ （結果） 0 件

**3 事業の成果**

展示会等に参加した企業数は目標 20 件に対し 11 件、内、被災事業所 2 件に助成した。また、商談会については、目標 12 件のところ実績は 0 件であった。

**4 課題**

本制度を市内の中小企業等に広く周知する必要がある。

商談会にかかる申請が 0 件であったことから、対象となる事業が展示会等に比べ非常に少なく、本制度の利用が見込めないことから制度の見直しが必要である。

**5 H28 年度以降の予定**

平成 27 年度に対象事業を二分化していた展示会と商談会を、平成 28 年度以降は一元化するとともに、助成金上限 100 千円では出展先によって事業所負担に大きな差が生じることから、関西圏内、関西圏外、海外の地域に分けた助成金上限に見直す。

評価：

No.4

事業名	6次産業推進事業
担当課	農林商工部 農業振興課
予算額	3,089千円

**1 事業の背景・目的**

米価をはじめとする農産物価格が低迷する中、農地を守るために農産物に付加価値をつけて販売することが大切であると考え、農産加工組織や新たに6次産業化に取組む組織に対して加工施設整備や販売促進活動の取組みに対する支援を行い、新たな福知山ブランド品の開発を図るとともに、首都圏や京阪神地域の都市でのアンテナショップ事業に取組み、府内外において福知山産農産物のPRに努め、販売促進を支援することにより、農家所得の向上を目指す。

**2 事業の内容****1) 福知山農産物PR事業**

首都圏や京阪神地域の都市におけるアンテナショップで、福知山産農産物のPR販売やイベントを開催により、福知山産農産物や加工品等の知名度向上を図る。

**2) 農産加工施設等支援事業**

農産加工組織等が取組む加工施設等導入の支援と販売促進活動への支援により、6次産業化の取組みを推進し、新たな商品開発を支援する。

決算額	旅費 715,580円 (PRイベント出店旅費等) 需用費 244,862円 (農産物PR販売イベント用消耗品、チラシ等印刷費) 役務費 380,362円 (アンテナショップ・出店物資送料等) 使用料及び賃借料 20,000円 (出店店舗使用料等) 負担金補助及び交付金 1,014,865円 (アンテナショップ参加負担金、農産加工施設等整備・販売促進支援補助金)  計 2,375,669円
KPI	(目標) アンテナショップでの売上金 1,089千円以上 ⇒ (結果) 2,239千円 (目標) 農産物加工施設支援利用件数 4件 ⇒ (結果) 0件 (目標) 販売促進支援利用件数 4件 ⇒ (結果) 1件

**3 事業の成果**

6次産業化に向けた生産組織への支援ができ、今後の取組み拡大が期待できた。

また、アンテナショップでの販売や首都圏等でのイベントの開催により、福知山産農産物をPRすることができた。

**4 課題**

6次産業化の事業展開の推進は一気に拡大するものではないが、事業を進めることは農地の保全にもつながるので、更に6次産業化を進めていくことが必要である。

**5 H28年度以降の予定**

農産加工施設等支援事業については今後も継続し、6次産業化の取組みを推進する。

アンテナショップについては、1年の取組みを踏まえ、しっかり検証を行い、今後の展開を考えていく。

評価 :

福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略 アクションプラン重点事業の検証シート

No.5

事業名	タウン情報掲載事業			
担当課	地域振興部 観光振興課			
予算額	2,031千円			
<b>1 事業の背景・目的</b>				
<p>平成27年に京都縦貫自動車道が全線開通することにより、京阪神地域をはじめとした都市圏からのアクセス及び地域間の利便性が飛躍的に向上する。</p> <p>このタイミングで、福知山の街の情報を全国誌の情報誌に掲載することで、本市の魅力の全国発信と誘客を図る。</p>				
<b>2 事業の内容</b>				
<p>全国で発売される情報雑誌に「お城とスイーツ」「街あるきマップの素材」など、福知山の情報を掲載する。</p>				
決算額	役務費 1,922,400 円（出版社に対する広告料） 計 1,922,400 円			
KPI	(目標) 観光入込客数増 10,000 人 ⇒ (結果) 128,050 人			
<b>3 事業の成果</b>				
<p>旅行誌「ことりっぷ V o 1.6」(平成27年8月発行 発行元：昭文社)に福知山市の情報を2頁掲載(別途、京都特集企画の一環として福知山市情報を4頁掲載)した。</p> <p>内容は、本市の「スイーツ」と「まちあるき」の情報を主に掲載し、当雑誌の主な読者層である若年層の女性にターゲットを絞ったものとした。</p>				
<b>4 課題</b>				
本市の知名度向上と観光誘客への効果測定の方法について検討が必要である。				
<b>5 H28年度以降の予定</b>				
<p>現時点での計画はなし</p> <p>今回の事業による事業効果を見極めたうえで、検討。</p>				

評価：

No. 6

事業名	海の京都博（仮称）開催事業
担当課	地域振興部 観光振興課
予算額	3,000 千円

**1 事業の背景・目的**

平成27年は、京都縦貫自動車道が全線開通し、都市圏からのアクセス及び地域間の利便性が飛躍的に向上することから、これまでの「海の京都事業」の観光地域づくりの成果を全国に発信し、誘客を促進する絶好の機会となる。

この機会に、海の京都の魅力を全国に発信する「海の京都博（仮称）」を5月から8月に北部7市町で開催し、当地域の交流人口の拡大、地域の活性化につなげる。

**2 事業の内容**

「海の京都博」開催に係る市町負担金を負担する。

(主な事業内容) 体験プログラムの実施 ・ 広域周遊ツアーの実施 ・  
スポーツ観光 ・ 祭事関連イベント ・ ガイドブック 等

決算額	負担金 3,000,000 円（海の京都博実行委員会に対する負担金） 計 3,000,000 円
K P I	(目標) 観光入込客数増 10,000 人 ⇒ (結果) 128,050 人

**3 事業の成果**

○概要 府北部 7 市町が各自、コアイベントやコンセプトツアー、関連イベントを実施し、連携したPRを行なうことで、当地域のPRと誘客促進を図った。

○開催期間 平成27年7月18日(土)～11月15日(日)

○来場者数 501万人（昨年度同期比 約90万人増）

○本市実施事業

コアイベント：スイーツフェスティバル（平成27年9月20日～10月4日）

コンセプトツアー：『～福を感じる～「ドッコイセ」が智慧をうみだす福のまち』

**4 課題**

平成28年度以降の入込客数を減らさない対策が必要

**5 H28年度以降の予定**

引き続き、関係自治体と連携し「海の京都観光圏」のプロモーションと誘客促進に取組む。

評価：

福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略 アクションプラン重点事業の検証シート

No. 7

事業名	海の京都推進事業
担当課	地域振興部 観光振興課
予算額	4,214 千円

1 事業の背景・目的

京都府と府北部 7 市町は、観光団体や民間事業者等と連携し、当地域を全国有数の競争力をもつ観光圏にするための「海の京都」事業に取り組んでおり、平成 26 年 7 月には、「海の京都観光圏」として国から認定された。

そのような中、本市では福知山市マスタープランを策定し、「お城とスイーツを巡るまちなか観光エリア」を戦略拠点とし PRによる誘客を促進しているところである。

今後も地域住民による活動を支援するとともに、北部地域の連携による観光地域づくりやプロモーションにより、集客力の強化及び交流人口の拡大を目指す。

2 事業の内容

「海の京都観光推進協議会」に対する市町負担金を負担する。

(主な事業内容)

(1) 観光地域づくり事業

地域滞在プログラム構築支援 ・ 広域滞在プログラム構築、運営支援  
インバウンド誘客体制整備 ・ 滞在プログラム実施に係る人材育成 等

(2) 誘客・プロモーション事業

全国発信プロモーション ・ 首都圏商談会 ・ 海外プロモーション  
パンフレット、ポスター、マップ等の作成 ・ ホームページの運営 等

決算額	負担金 4,214,000 円 (海の京都観光推進協議会に対する負担金) 計 4,214,000 円
KPI	(目標) 観光入込客数増 10,000 人 ⇒ (結果) 128,050 人

3 事業の成果

関係自治体と連携し、「海の京都観光圏」のプロモーションと誘客促進を行った。

(主な事業)

「海の京都博」への出展 ・ ガイドブック作成 ・ 商談会参加 TV番組作成 他

4 課題

平成 28 年度に設立された「海の京都 DMO」への関わり方について検討が必要。

5 H28 年度以降の予定

引き続き、関係自治体と連携し「海の京都観光圏」のプロモーションと誘客促進に取組む。

評価 :

No.8

事業名	商店街等振興事業
担当課	農林商工部 商工振興課
予算額	1,860 千円
<b>1 事業の背景・目的</b>	
<p>高齢化や店舗数の減少により、市内の商店街等は地域を支える力が弱まっている。</p> <p>商店街等が精力的に活動することに加え、地域の賑わい、絆づくりには女性の活躍が不可欠であり、地域を牽引する商工グループとタッグを組んで、地元で頑張る女性の進出・活動を応援することで、地域全体の活性化と魅力アップにつなげる。</p>	
<b>2 事業の内容</b>	
<p>商店街等のイメージアップを図り、その活性化を促進するため、商店街等が行うイベント事業に対して補助金を交付する。あわせて、地域の女性グループ等が企画・立案し、商工団体が連携して実施する活性化事業に対して、補助金を交付する。</p>	
決算額	補助金 1,228,000 円 (イベント補助 12 件分)
KPI	(目標) 制度を利用しイベント実施した場合の集客数 8,000 人 ⇒ (結果) 9,900 人 計 1,228,000 円
<b>3 事業の成果</b>	
<p>市内に賑わいを創出するとともに、活気ある商店街及び女性の姿を示すことができた。</p> <p>H27 年度実績見込 12 件 (内イベント補助金 11 件、頑張る女性応援補助金 1 件)</p> <p>H26 年度実績 16 件 (イベント補助金)</p> <p>H25 年度実績 13 件 (イベント補助金)</p>	
<b>4 課題</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特色あるイベントの創出</li> <li>・頑張る女性グループの発掘</li> </ul>	
<b>5 H28 年度以降の予定</b>	
引き続き、商店街や頑張る女性グループの活動を支援することで、市内に賑わいを創出し、活気あるまちを創造する。	

評価 :

No.9

事業名	介護職員初任者研修受講支援事業
担当課	福祉保健部 高齢者福祉課
予算額	1,200 千円
<b>1 事業の背景・目的</b>	
介護職員初任者研修修了者として、市内の介護保険事業所に就職を希望する人への就職支援や介護保険事業所の職員確保に資する。	
<b>2 事業の内容</b>	
介護職員初任者研修受講に要した費用の2分の1を補助する（上限3万円）。 初任者研修を受講後、3か月以内に市内の介護事業所等へ就職し、当該介護事業所等で就職した日から6か月以上勤務した者については、追加で要した費用の2分の1を補助する（上限3万円）。	
決算額	負担金補助及び交付金 270,000 円  計 270,000 円
KPI	(目標) 制度を利用した人の数 受講料 1/2 助成 20 人 ⇒ (結果) 9 人 (目標) 制度を利用した人の数 受講料満額助成 10 人 ⇒ (結果) 0 人
<b>3 事業の成果</b>	
離職者などの就職支援や介護事業所における職員確保を図る上で、一定の効果があった。	
<b>4 課題</b>	
市内の事業所への就職支援として、平成23年度から平成26年度までの期間で対象者拡充を実施したため、利用状況の検証が必要である。 また、本制度の啓発普及と他制度の助成事業との連携・調整が必要である。	
<b>5 H28年度以降の予定</b>	
介護職員キャリアアップ助成と統合し、介護人材確保対策事業に移行する。	

評価：

No.10

事業名	京都ジョブパーク事業
担当課	農林商工部 商工振興課
予算額	396千円

## 1 事業の背景・目的

本市では、市民交流プラザふくちやま内に拠点を置く京都府の総合就業支援施設「京都ジョブパーク」と共催開催で就業支援セミナーを開催し、当施設の利用率が50%を越す本市在住の求職者に就業支援を行っている。さらに就職に役立つパソコンスキルアップ講座を地域展開型で開催し、求職者のスキルアップを図るとともに、就職に向けた京都ジョブパークによる寄り添い型の就業支援を実施する。

## 2 事業の内容

ハローワークや京都ジョブパークを利用されていない求職者にパソコン講座を地域の3隣保館で実施し、就職に有利となるパソコン知識・技術を習得し、受講以後は、京都ジョブパークが寄り添い型の就業支援を行う。

決算額	委託料 393,660 円 (パソコン巡回講座実施事業業務) 計 393,660 円
KPI	(目標) 講座受講者延べ人数 90人 ⇒ (結果) 20人 (目標) 制度を利用して就職した人数 3人 ⇒ (結果) 1人

## 3 事業の成果

定員6人を15日間実施したが、延べ参加者数は20人と目標を大きく下回った。また、参加者の内、就職した人数も目標3人のところ実績は1人であった。

## 4 課題

隣保館との連携により要就業支援者への声かけなど、本事業の参加者募集を広く周知する必要がある。

求職者ニーズに沿ったパソコン講座に見直す。

## 5 H28年度以降の予定

平成27年度の講座内容は主にワードの初級講座であった。多くの求人にパソコンスキルの中でも特にエクセルの技術取得者を求めるものが多いことから、平成28年度は検定試験受講までの技術取得を目的としたエクセル講座に変更する。また、平成27年度は3隣保館で実施したが、平成28年度からは1隣保館で実施する。

評価:

## No. 1 1

事業名	ふるさと就職おうえん事業
担当課	農林商工部 商工振興課
予算額	2,190 千円

## 1 事業の背景・目的

近年、市内高校の就職希望者数は 400 人前後を推移しており、ハローワーク福知山、京都府と市が一体となって、地元企業や団体等に高校生求人要請を行うなど、多くの高卒者が地元企業に就職できるよう努めている。また、新規就業者の早期離職を防止するための定着支援事業や雇用の促進等にかかる就業支援事業を実施する。さらに、人として大切にされ公平性を保たれるよう地元企業へ公正採用選考の推進に向けた啓発の強化を図る。

## 2 事業の内容

企業ガイドの発行、就職面接会の開催、公正採用選考の推進に向けた啓発活動、高校生を含む若年求職者を対象とした地元企業見学会の開催、就職希望高校生を対象としたワークショップの開催、定着支援新規採用社員合同研修会の開催

決算額	負担金 2,190,000 円（平成 27 年度福知山雇用連絡会議負担金） 計 2,190,000 円
K P I	(目標) ワークショップに参加した高校生の人数 30 人 ⇒ (結果) 181 人

## 3 事業の成果

企業ガイド 2,000 部発行し、関係機関、近畿圏の大学・短大・専門学校等に配布した。就職面接会を 8 月と 11 月に開催し、参加企業数 150 社、求職者 273 人が来場し、43 人の内定を受けた。高校生を含む若年求職者を対象とした地元企業見学会を開催し 49 人が参加。就職希望高校生を対象としたワークショップを開催し、市内 3 高等学校の協力を得て目標の 30 人を大きく上回る 181 人が参加。定着支援新規採用社員合同研修会を開催し 27 人が参加。

## 4 課題

平成 28 年度から福知山公立大学が設立されたことから、地元大学生の地元就職支援事業やインターンシップ事業の検討、実施が求められる。

## 5 H28 年度以降の予定

これまでの就業支援事業を継続実施するほか、福知山市内に通う学生が地元に就職してもらえるような施策の事業化。

評価 :

No.1 2

事業名	「いなか暮らし大作戦」福知山 I ターン事業
担当課	地域振興部 まちづくり推進課（移住・企業立地推進課）
予算額	6,000 千円

## 1 事業の背景・目的

福知山市への I ターンによる定住・就労希望者をサポートするため、コーディネート機能の構築を図るとともに、定住に係る経費を補助する。

## 2 事業の内容

## ① I ターンサポート（コーディネート）業務委託

→臨時職員の配置により、まちづくり推進課でサポート体制を整備

## ② I ターン住宅支援金（平成 27 年 9 月分から）

## ③ I ターン雇用支援金（平成 27 年 9 月分から）

決算額	賃金 1,275,428 円（臨時職員賃金） 報償費 40,000 円（シェアハウス現地見学・研修謝礼） 旅費 348,840 円（先進地視察、移住交流情報ガーデン等） 需用費 302,571 円（事務用消耗品、制度案内チラシ等） 使用料及び賃借料 38,835 円（現地視察用車両借上げ他） 備品購入費 323,784 円（事務用 PC、プリンター） 負担金補助及び交付金 210,000 円（住宅支援金） 計 2,539,458 円
KPI	（目標）制度を利用して定住した人数 10 人 ⇒ （結果）3 人

## 3 事業の成果

- ・住宅支援金制度を利用して定住した人数：3 世帯 3 名
- ・雇用支援金制度利用件数：0 件

## 4 課題

- ・雇用支援金制度を広く周知し、制度を活用した移住定住者の増加に努める。
- ・受入れ地域側の意識醸成を図り、移住しやすい環境整備を図る。

## 5 H28 年度以降の予定

- ・引き続き、住宅及び雇用支援金制度を継続し、移住定住者の増加に努める。
- ・地域側の受入態勢を整備（地域情報誌作成、地域側受入窓口の設置等）し、移住定住者の増加に努める。

評価：

## No. 1 3

事業名	夜久野高原工芸村整備事業
担当課	地域振興部 夜久野支所
予算額	2,000 千円

## 1 事業の背景・目的

夜久野地域で1300年の歴史を誇る丹波漆を再生、地域産業化を促進するために、漆を活かした工芸品を制作し漆関係者や工芸作家の交流拠点となる工芸村の創設が必要。

漆関係者や工芸作家の夜久野地域への移住定住化を促進することにより、安定した漆や工芸品の生産体制を確立し、丹波漆のブランド化を図る。

## 2 事業の内容

漆関係者、工芸作家が夜久野地域の空き家を改修して移住できるように支援を行う。

## ・空き家の改修、工房部屋の創設

(1) 市外に居住している者で5年以上継続して居住する意思のある者。

(2) 夜久野地域内にある空き家を購入又は賃借すること。

(3) 補助金の額は、対象事業の費用3分の2以内とし、200万円を限度とする。

決算額	計0円
KPI	(目標) 制度を利用して定住した人数 1人 ⇒ (結果) 0人

## 3 事業の成果

報道関係・市ホームページ・京都美術工芸大学・やくの木と漆の館来館者等に事業の周知を行ったが、問合せ件数0件であった。

## 4 課題

移住定住者を漆関係者、工芸作家として限定しており、漆だけでは生計が立てられないため他の仕事の紹介が必要。

## 5 H28年度以降の予定

特になし

評価 :

## No.1 4

事業名	スイーツフェスティバル事業
担当課	地域振興部 観光振興課
予算額	1,200 千円

## 1 事業の背景・目的

本市は、スイーツ店が多いという特徴を活かして「スイーツのまち」として発信しており、京都府北部地域で誘客を促進する「海の京都」事業においても「お城とスイーツを巡るまちなか観光エリア」を戦略拠点として魅力ある観光まちづくりを推進している。

平成27年度に「海の京都」エリアで開催される「海の京都博」の本市コアイベントに平成25年から開催している「丹波福知山スイーツフェスティバル」を位置付け、「高校生カフェ」や「千人お茶会」といった新しいメニューを加えて、より広く「スイーツのまち福知山」を発信する。

## 2 事業の内容

「スイーツフェスティバル実行委員会」が行う事業に対して交付金を交付。

## 【丹波福知山スイーツフェスティバル】

実施場所：福知山市厚生会館及びその周辺

事業内容：市内外のスイーツ店によるスイーツの祭典

決算額	交付金 1,200,000 円（スイーツフェスティバル実行委員会に対する負担金） 計 1,200,000 円
KPI	(目標) イベント集客数 4,000 人 ⇒ (結果) 4,955 人

## 3 事業の成果

スイーツの祭典「丹波福知山スイーツフェスティバル」を「海の京都博」の福知山市コアイベントに位置付け、これまでより内容を拡充して実施。

9/20 ゆらのガーデンお茶席～福知山千人お茶席～ [来場者数 315 人]

9/27 丹波福知山スイーツフェスティバル 2015 [来場者数 4,500 人]

10/4 淑徳 café"Thanks" [来場者数 100 人]

9/20・27・10/4 まちあるきツアーリング [参加者 40 人]

## 4 課題

事業運営に対する民間活力の取り込みが不十分。

## 5 H28 年度以降の予定

引き続き、「お城とスイーツのまち」を観光コンテンツとして本市の PR と誘客を図る。

評価：

No. 1 5

事業名	佐藤太清記念美術館特別展事業
担当課	地域振興部 まちづくり推進課
予算額	3,649 千円

**1 事業の背景・目的**

著名な絵本作家の原画展、また、戦後70周年を記念して、未来の子どもたちへ伝えたい思い等を絵本にこめて届けることを目的に、創作絵本コンテストを開催し、子どもから大人まで楽しめる企画を実施する。

親しみやすい作品展示を行うことで、市民が利用しやすい美術館を目指す。また、芸術文化の向上を図り、絵画愛好者の底辺を広げる。

**2 事業の内容**

【特別展】「荒井良二原画展」：著名な作家の絵本原画等を展示。

【特別事業】「創作絵本コンテスト原画展」：全国公募した創作絵本コンテストを実施。  
受賞作品・応募作品を展示等を展示。

【企画展】「市展委嘱・招待作家展」：福知山市を中心に活躍されている書道家の作品を展示。

【企画展】「高校アート展」：市内高等学校美術部による作品を展示。

【企画事業】「ポエムの時間」：小学生対象として、絵から感じる詩を作り上げる。

決算額	報償費 406,000 円 (講師謝礼・審査員謝礼・受賞者謝礼) 旅・費 217,520 円 (職員・講師・受賞者旅費) 需用費 1,270,904 円 (チラシ等印刷・絵本印刷製本・色上質紙等) 役務費 416,053 円 (郵送料・看板書換手数料・広告料) 委託料 260,568 円 (作品運搬業務委託) 使用料及び賃借料 511,000 円 (展示作品借用料等)	計 3,082,045 円
K P I	(目標) 年間来館者増数 2,000 人 ⇒ (結果) 1,500 人 (過去 5 年平均入館者数 7,051 人→H27 年度入館者数 8,583 人)	

**3 事業の成果**

特別展では絵本（原画）という親しみやすい展示企画を取り入れることにより、子どもから大人まで幅広い年齢層を集客した。特別事業とした創作絵本コンテストでは全国公募を行うことにより、本市の文化芸術振興の取組みを全国的に発信することができた。図書館事業と連携することで、より充実した取組みができた。

**4 課題**

広く市民の方に絵画に興味をもっていただくための企画、市民参加できる体験事業等の充実等、検討が必要である。

**5 H28 年度以降の予定**

H28 年度については、引き続き著名な彫刻家・絵本作家の作品展を実施し、親しみやすい美術館の定着を図る。

評価：

No. 1 6

事業名	城下町福知山・まち歩き観光促進モデル事業
担当課	農林商工部 商工振興課
予算額	5,572 千円

## 1 事業の背景・目的

J R 福知山駅や福知山城には、その隣接地に来街者のための無料駐車場があるが、まちなか観光ルートの拠点でもある広小路界隈周辺には無料の駐車場がなく、来訪者がゆっくりまち歩き観光や買い物等を楽しむことに至っていない。

既存の御靈公園福知山パーキングの駐車料金 1 時間を無料化することで、まちなかへの来街の動機付けと滞在時間の延長を促し、まちなかの回遊性の強化と賑わいの創出を図る。

## 2 事業の内容

福知山まちづくり株式会社が運営する御靈公園福知山パーキングの駐車料金の 1 時間分を無料化（平成 27 年度は試行的に実施）

負担金	6,414,000 円
決算額	計 6,414,000 円
K P I	（目標）制度を利用した駐車台数増 6,232 台 ⇒ （結果）8,460 台

## 3 事業の成果

まち歩き観光を促進することができ、商店街からも継続を望まれている。

H23 年度～H26 年度月平均台数合計 34,300 台

H27 年度利用台数 42,760 台

## 4 課題

- ・さらなる広報と利用の促進
- ・滞在及び賑わいにつなげる。

## 5 H28 年度以降の予定

駐車場を利用しやすくすることで、リニューアルを進める広小路通りをはじめとした中心市街地に人が集まりやすくなり、新たにぎわい拠点の創出や飲食店等の商業のさらなる活性化を図ることができる。

評価：

No. 1 7

事業名	スポーツ合宿補助事業
担当課	地域振興部 スポーツ振興課
予算額	2,000 千円

**1 事業の背景・目的**

本市のスポーツ資源を有効に活用し、スポーツ合宿を通して人の交流促進を図り地域の活性化につなげ、「スポーツ振興」に努めるため、合宿誘致に取り組みます。

ただし、7月・8月本市の合宿繁忙期を除く期間（10か月限定）とし、平日の空き施設を有効活用することで合宿を促進します。

**2 事業の内容**

合宿で本市に来られる団体に対して補助金交付要綱に則り補助金を交付し、合宿費用の一部を補完します。

## (補助金の交付額)

1回の延べ宿泊数が20泊以上の団体（監督、顧問、コーチなどの指導者含む）が対象で、大会参加に係る宿泊を除いた月曜日から金曜日までの宿泊した延べ泊数に1泊当たり2,000円を乗じた額を補助金の額とし、1回の合宿1団体あたり20万円を限度として交付します。

決算額	(地方創生先行型) 平成 26 年度補正予算額	200,000 円
	平成 26 年度中支出	144,000 円
	平成 27 年度中支出	1,856,000 円
		計 2,000,000 円
KPI	(目標) 7・8月以外の平日宿泊人数 950 人 ⇒ (結果) 1,113 人	

**3 事業の成果**

関西圏を中心に、福島県や愛知県、富山県など遠方からも合宿に訪れる学生等が増えており、本市に所在する学校との練習試合など、スポーツの交流人口拡大と競技力向上に貢献できたと考える。

**4 課題**

合宿に訪れた選手たちが、市内を観光することで本市の活性化に繋げられるようできなか検討が必要

**5 H28 年度以降の予定**

平成 28 年度については 2,200,000 円に予算拡充し、更なる合宿誘致に努める。

評価：

No.18

事業名	大江山ウォーク推進事業
担当課	地域振興部 スポーツ振興課
予算額	382千円
<b>1 事業の背景・目的</b>	
<p>「スポーツから健康サポート」をテーマに、大江山の自然・歴史に触れる機会を設けます。特に近年、市民の健康志向が高まる中で、ウォーキングや登山をはじめスポーツ体験や体力・健康の保持に努める方々が増えていることを踏まえて、大江山を中心に様々なスポーツシーンを開拓することで、スポーツ観光として、子どもから高齢者まで幅広い市民から市外からの来福者への観光誘致にもつなげます。</p>	
<p>コース：大江山周辺～市内</p>	
<b>2 事業の内容</b>	
<p>生活習慣病予防やリハビリテーション・介護予防など、年齢を問わず子どもから高齢者から競技者のトレーニングに至るまで幅広い方々が実施できるノルディックウォークと大江山周辺と結びつけ、ノルディックウォーク連盟などと連携し大江山への誘客事業を開拓します。</p>	
決算額	報償費 5,000円×6名=30,000円 使用料及び賃借料 ポールレンタル料 490円×180本=88,200円  計 118,200円
KPI	(目標) 参加者数 100人 ⇒ (結果) 190人
<b>3 事業の成果</b>	
<p>種目の周知を図るため、ノルディック・ウォーク普及のために一般募集によるコースウォーキングとしたが、参加者は当初目標を超える190人となった。</p>	
<b>4 課題</b>	
<p>ノルディック・ウォークの公認指導員が不足している。</p>	
<b>5 H28年度以降の予定</b>	
<p>大江町だけでなく、市全域を含めたノルディック・ウォークの普及事業として、事業名も「ノルディック・ウォーク in ふくちやま事業」としてスポーツから市民の健康をサポートする。</p>	

評価：

No. 19

事業名	SEA TO SUMMIT
担当課	地域振興部 スポーツ振興課
予算額	740 千円

## 1 事業の背景・目的

京都府からの提案事業で、中丹管内の自然を活用した競技大会「シー・トゥー・サミット（カヌー・自転車・ハイク）」を中丹地域内の周遊観光を促進するため民間主導の運営で開催します。

## 2 事業の内容

「シー・トゥー・サミット（カヌー・自転車・ハイク）」の開催経費の一部を、京都府とともに福知山市、舞鶴市、綾部市の3市が負担金として拠出します。

決算額	事業負担金 740,000 円 計 740,000 円
KPI	(目標) 大会参加者数 100 人 ⇒ (結果) 107 人

## 3 事業の成果

目標を上回る選手が全国から参加され、海から山頂まで三市の自然環境や文化を堪能された。

## 4 課題

福知山市では閉会式会場を大江山グリーンロッジに設定されているが、出場者のゴール地点であり、選手以外の人が集まりにくい。

## 5 H28 年度以降の予定

京都府及び福知山市・舞鶴市・綾部市の共同事業であり、継続開催する。

評価：

No.20

事業名	中丹式インターンシップ事業
担当課	市長公室 企画課
予算額	433千円

**1 事業の背景・目的**

中丹地域に就職を考えている大学生と人材確保を希望するインターンシップの受け入れが可能な地元企業に対し、京都府と福知山市・舞鶴市・綾部市が協調して新しいインターンシップメニューを実施する。

**2 事業の内容**

中丹地域にU I Jターン就職を希望する大学生に対し、職業体験に加え、宿泊、生活体験を組み合わせた中丹圏域における総合的なコーディネートによる新たなインターンシップ制度を京都府及び中丹地域3市の協調により実施する。各市においては大学生の宿泊費相当分を負担する。

また、福知山公立大学とも連携し、中丹地域に就職を希望する学生についても支援を行う。

決算額	負担金（夏季）105,600円（内訳：学生の宿泊費） 負担金（冬季）149,600円（内訳：学生の宿泊費）  計 255,200円
KPI	（目標）制度の利用者数：5人 ⇒（結果）18人 （目標）制度を利用して就職した人数：2人 ⇒（結果）1人

**3 事業の成果**

実施時期を夏季と冬季の2回実施することで参加者増となった。都市圏の学生に対し、中丹地域で働く選択肢を示せたことが良かった。

**4 課題**

都市圏の学生に対し、京都府北部地域という広い圏域で行う方がPR効果があるのではないか。他市町との連携を検討したい。

雇用を重点に置くか、Iターンなどの移住の施策かはっきりしない。

**5 H28年度以降の予定**

京都府・舞鶴市・綾部市との協調事業であり、H28年度においてもH27年度と同様に事業を実施する。（別紙チラシのとおり）H29年度以降については要検討である。

評価：

No.2 1

事業名	介護人材確保対策事業
担当課	福祉保健部 高齢者福祉課
予算額	4,350 千円

**1 事業の背景・目的**

介護人材が不足し、サービス提供にも支障をきたしかねない状況が続く中、各種研修の受講料補助を行い、介護職員の維持、確保を図る。

**2 事業の内容****(1) 介護職員キャリアアップ助成事業**

市内介護事業所で働いているが、資格のない方が初任者研修を受講した場合、受講料の助成を行う。

**(2) 介護職員実務者研修助成事業**

平成27年度から福知山民間社会福祉施設連絡協議会が実施主体となる実務者研修を受講した場合、受講料の助成を行う。

決算額	負担金補助及び交付金 1,095,000 円  計 1,095,000 円
KPI	(目標) 制度の利用者数 キャリアアップ助成 10人 ⇒ (結果) 6人 (目標) 制度の利用者数 実務者助成 30人 ⇒ (結果) 14人

**3 事業の成果**

不足する介護人材の確保を図る上で、一定の効果があった。

**4 課題**

各種研修の確保等が課題となってくることなどから、一定の見直しを検討していく必要がある。

**5 H28年度以降の予定**

キャリアアップ助成事業は、初任者研修と統合し、介護人材確保対策事業に移行される。

評価 :

福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略 アクションプラン重点事業の検証シート

No.22

事業名	ひとり親世帯保護者支援事業
担当課	福祉保健部 子育て支援課
予算額	546千円

1 事業の背景・目的

ひとり親家庭の子の心の安定と防犯を図り、親の就労時間の確保により収入を増やすとともに、子育てファミリーサポートセンターの利用を促進する。

2 事業の内容

ひとり親世帯の親が、子育てファミリーサポートセンターを利用した場合、利用料金の一部を償還払いにより負担する。

決算額	計 0 円
KPI	(目標) 制度の利用者数 768件 ⇒ (結果) 0件

3 事業の成果

広報ふくちやま掲載2回、児童扶養手当受給者宛チラシ郵送2回、8月児童扶養手当現況届受付時対象者に周知、案内、チラシ設置、ファミリーサポートセンター利用時ひとり親への周知、チラシを子育て支援課窓口に設置するなど、制度の周知や利用の促進を図ったが、利用はなかった。

4 課題

子育てファミリーサポートセンターをよく利用される方のうち、本制度に該当するひとり親世帯がないことを踏まえ、制度内容等検討する必要がある。

5 H28年度以降の予定

H28年度においては、H27年度と同様に事業を実施する。H29年度以降については要検討である。

評価：

No.2 3

事業名	楽しい子育て！数珠つなぎ一万人インタビュー
担当課	市長公室 企画課
予算額	2,634 千円

**1 事業の背景・目的**

福知山市内で子育て中の親が、子育て体験談や事例を共有することで、子育ての不安の解消と幸せのイメージ増幅を図るとともに、福知山市が非常に高い出生率を誇る「イクマチ（育児しやすいまち）」であるとの市内周知を進め、より一層産み育てやすい雰囲気を市民の皆様とともにつくり上げる。

**2 事業の内容**

テーマや開催者からの質問などに基づき、子育て中の親が、子育てに関する悩みや日々こころがけていることなどをざっくばらんに語り合う場として子育て座談会を開催する。また、情報誌への記事の掲載および発信を行う。

決算額	委託料 2,521,773 円（内訳：有綾井新聞舗に事業委託） 計 2,521,773 円
KPI	（目標）Webサイト閲覧増数：800 件 ⇒ （結果）810 件

**3 事業の成果**

ラサンカという媒体を通じ、福知山市の子育て環境について市民の皆様に対し広く認識いただく述べた。また、子育ての悩みの共有や思いを知ることができ、今後の子育て施策の展開に参考になるものとなった。

**4 課題**

事業の目的に対し、成果が見えにくい事業であるが、こうした地道な取り組みが将来の施策につながる。座談会参加者が母親のみであり、父親の参加も必要な視点であった。

**5 H28年度以降の予定**

H28年度については、継続せず、H27年度限りで終了した。

アイデア買取り事業のワークショップで「みんな笑顔のあんしん子育て」をテーマとして市民の皆様とともに福知山市の子育て環境がさらに良くなるよう市民と議論する。

評価：

## No.2 4

事業名	三和地域協議会支援事業					
担当課	地域振興部 三和支所					
予算額	12,310 千円					
<b>1 事業の背景・目的</b>						
<p>平成 21 年度から 6 年間検討されてきた市民協働型の地域のあり方を具現化するため平成 27 年 4 月に三和地域協議会が新たな地域を支えるモデル事業として立ち上がった。限界集落、公共交通、福祉など地域の諸問題の解決に向け住民自らが地域の主体となり、「住み続けられるみわ」を実現するための取り組みを支援するとともに、市における地域自治のモデルとなりうる取り組みをめざす。</p>						
<b>2 事業の内容</b>						
<p>中学校区単位の計画策定に基づき、地域住民のニーズに沿ったきめ細やかな事業展開をめざすため実施してきた三和地域でのモデル事業について、地域住民が、主体性、透明性、地域代表性をもつ地域協議会として運営していくための交付金交付事業を平成 27 年度に引き続き実施する。</p>						
決算額	事業費 11,684,000 円（交付金充当額：5,842,000 円） 事業費内訳：会議費 98,000 円、役員報酬 205,000 円、事業費 5,926,000 円 事務所費 5,455,000 円） 計 11,684,000 円					
KPI	(目標) 地域活性イベント集客数 1,000 人 ⇒ (結果) 4,230 人 (目標) I ターン移住者 1 人 ⇒ (結果) 2 人 (目標) 各種団体活動支援数 5 団体 ⇒ (結果) 6 団体 (目標) 市への提言 1 件 ⇒ (結果) 1 件					
<b>3 事業の成果</b>						
<p>中学校区単位の計画策定事業に基づき、「みわを元気」にする様々な事業や移住定住に向けた取り組みなど、協議会が主体的に取り組み、会員相互の協力のもと効率的・効果的な事業展開が行われた。</p>						
<b>4 課題</b>						
<p>定住促進や雇用創出に向けた更なる取り組み、特に買い物弱者などに対する支援など、地域の人々が集える拠点施設を充実させ、地域の拠点と周辺地域をつなぐ公共交通ネットワークのあり方等の検討等、さらなる取り組みが求められている。</p>						
<b>5 H28 年度以降の予定</b>						
<p>農業振興センターを活用したコミュニティ・コンビニとしての新たな拠点整備の検討、定住促進支援の検討や生活交通支援ネットワークのあり方、学校統廃合等地域の課題に取り組む。</p>						

評価：

No. 2 5

事業名	元気出す地域活力支援事業			
担当課	地域振興部 まちづくり推進課			
予算額	3,400 千円			
<b>1 事業の背景・目的</b>				
地域住民の主体的な活動を支援し、地域住民相互の連携強化と個性ある地域振興を図ることを目的とする。				
<b>2 事業の内容</b>				
地域住民が主体的に参画する団体が行う地域の活力向上や課題解決に向けた事業に対して予算の範囲内において補助金を交付する。				
決算額	一般枠	1,529,000		
	起業準備支援枠	100,000		
	若者創造枠	727,830		
	子育て支援枠	400,000		
	女性団体等枠	200,000		
	計	2,956,830 円		
K P I	(目標) 婚活イベント参加者数 40 人	⇒ (結果) 90 人		
	(目標) 自主運行バス 1 便	⇒ (結果) 0 便		
	(目標) 農業イベント参加者数 30 人	⇒ (結果) 0 人		
	(目標) 開発特産品 3 品目	⇒ (結果) 1 品目		
<b>3 事業の成果</b>				
活力ある地域づくりや地域の歴史・文化資源を活用した魅力創出など地域内外の交流促進に寄与することができた。				
また、地域資源を利用した新たな名物作りを目指す事業に支援を行い、地域経済の活性化寄与したことや、新規移住者による地域コミュニティの新たな場の構築や成美大学の学生による様々な取組みの支援を行い、魅力的なまちづくりに寄与することができた。				
<b>4 課題</b>				
女性や子育て中の母親なども含め、多くの地域住民が地域活動に主体的に参画することができる制度として広報等の充実に努める。				
事業実施主体間の相互交流の場を設け、プラットフォームなど、情報交流の機会の創出が必要である。				
<b>5 H28 年度以降の予定</b>				
住民が主体的に参画する取り組みを支援する補助制度として、引き続き利用者の声も聞きながら制度を確立していく。				

評価 :

No.2 6

事業名	自主防災組織育成補助事業
担当課	総務部 危機管理室
予算額	3,200 千円

### 1 事業の背景・目的

災害対応においては、被害を最小限度ににくいとめるためには「自助・共助」による地域での活動が欠かせないものとなる。

本市で発生した2年連続の水害、全国で多発する大規模災害を踏まえて、喫緊の課題として未設置自治会への設置促進と、設置済み自主防災組織については活動強化に取り組み、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。

### 2 事業の内容

自主防災組織の育成の推進及び活動の充実を図るための、補助制度に基づく組織結成の促進、活動の活性化を図る。

〈設置補助（設置時1回のみ）〉 基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円

〈運営補助（毎年利用可能）〉 基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円

設置補助金 2,000 千円

運営補助金 1,200 千円

決算額	【負担金補助及び交付金】 1,077,000 円（自主防災組織設置育成補助金） 計 1,077,000 円
KPI	（目標）制度利用団体数 設置補助数 40 団体 ⇒ （結果）6 団体 （目標）制度利用団体数 運営補助数 60 団体 ⇒ （結果）61 団体

### 3 事業の成果

災害時の対応では、自助・共助として、救助や避難誘導等を担う自主防災組織の役割は大きく、本事業の実施により自主防災組織の設置促進、活動強化を図ることができた。

### 4 課題

未だ未設置となっている自治会も1／4程度あり、引き続き制度を継続させるとともに個別の設置支援を行う必要がある。また、設置済みの組織についても、引き続き本補助金を活用いただきことや、活動強化に向けた支援を行うことで、災害時に活動できる組織として育成をしていく必要がある。

### 5 H28 年度以降の予定

課題に対する対応を継続させる。また、広域的な自主防災組織の連合体設置の動きもあり、発展的な自主防災組織のあり方の検討やそれに対応する補助スキームなどの検討を行っていく。

評価：

No.2 7

事業名	自主防災組織地域防災マップ作成事業
担当課	総務部 危機管理室
予算額	3,972千円

### 1 事業の背景・目的

現在、市で作成・全戸配付を行っている洪水ハザードマップなどでは、範囲が広域であり、地域にきめ細かに対応できるものとはなっていない。また、地域では、それぞれの災害リスクや避難場所、避難経路などの個別の条件に応じ、災害時の避難行動をそれぞれ考えていただくことが、災害時に命を守ることにつながる。

### 2 事業の内容

自主防災組織を対象に公募により、20組織を選定。地域ごとのワークショップやまち歩き等を通して、防災マップの作成を行った。あくまで地域が作成主体であり、市は、マップ作成の支援・助言、出来上がったマップ原案の印刷等の支援を行った。

決算額	【需用費】 (マップ印刷) 747,900円 【委託料】 (マップ作成支援業務) 2,894,400円 【使用料及び賃借料】 (地図データ使用料) 57,326円 計 3,699,626円
KPI	(目標) マイマップ作成件数 20件 ⇒ (結果) 20件 (目標) マップ配布数 3,000戸 ⇒ (結果) 3,038戸

### 3 事業の成果

20組織でバラエティに富んだマップが作成され、取り組んだ自主防災組織では、今後の災害対応や地域の防災訓練にも活用していくとしている。また、本取組みの様子が、テレビや新聞で大きく取り上げられ、今回取り組まれなかった組織からの反響も大きく、市全体の防災意識を高めていただく有効な取組みとなった。

### 4 課題

市には327の自治会があり、今後本取り組みを拡大させる必要がある。地域ごとの具体的な防災行動を定める究極のハザードマップとして推進を図り、住民の適切な避難行動につなげる。

### 5 H28年度以降の予定

平成27年度は取り組みの初年度となったことから、マップ作成のノウハウを得るために作成支援業務の委託を行った。職員にも経験が蓄積されたことから、業者による支援業務の委託は行わず直轄で取り組みを進める。毎年度30組織程度を対象とし、取組みを拡大させる。

評価：

No.2 7②

事業名	めざせ！「救急の絆」世界一のまち事業
担当課	消防本部
予算額	1,779千円
<b>1 事業の背景・目的</b>	
<p>市内のどこで倒れても誰かが必ず応急手当を実施するため、応急手当普及員の資格を取得した市民が市民に対して応急手当を普及すること、ならびに事業所等の“福知山市救急まちかど安心ステーション”（以下「安心ステーション」）への登録を推進することで救命率向上及び社会復帰率向上へつなげる。</p>	
<b>2 事業の内容</b>	
<p>(1) 応急手当普及員講習 1回実施（総時間数24時間、受講者数45名）</p>	
<p>(2) 市民応急手当普及員登録者数 69名</p>	
<p>(3) 市民救命士養成講座修了者数 修了者数2,825名（累計23,266名）うち新規受講者2,253名（累計18,737名） ※新規受講者は前年比1.56倍</p>	
<p>(4) 安心ステーション登録数 202箇所（AEDステーション139ヶ所、応急手当ステーション63ヶ所）</p>	
決算額	需用費944,344円（講習会消耗品、標章印刷） 役務費154,859円（AED設置調査郵送料、ボランティア保険） 備品購入費405,000円（AEDトレーナー、カードプリンター） 計1,504,203円
KPI	（目標）市民救命士育成件数 3,000人 ⇒ （結果）2,825人
<b>3 事業の成果</b>	
<p>(1) 市民救命士要請講座受講率に関しては、平成26年度比で1.56倍となっており、市民にこの事業への理解が進んでいるものと思われる。（同様の事業を行っている消防本部（局）での1年間の受講率の対人口比は全国1位であった：千葉県習志野市消防本部調べ）</p>	
<p>(2) 安心ステーションの登録数も当初の目標であった100箇所を大きく上回る202箇所という結果になった。</p>	
<p>(3) 消防団、教職員、一般市民の応急手当普及員を統合しての応急手当普及員（再）講習を行ったことにより、消防団、教職員から市民応急手当普及員への登録数が増加した。</p>	
<b>4 課題</b>	
周辺地域での応急手当の普及および安心ステーションの登録数増加が必要。	
<b>5 H28年度以降の予定</b>	
市民救命士養成講座（普通救命講習）は、事業所、学校での開催については受講率が伸びている。しかし、心停止のほとんどが自宅で起こっていることから、今年度は自治会単位での受講比率を上げることを目標とし、自治会向けの広報を積極的に行う。	
また、安心ステーションに関しても、周辺地域において登録数が少ないため、積極的広報を行い、開設を促進する。	

評価：

福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略 アクションプラン重点事業の検証シート

No.28

事業名	シティプロモーション事業
担当課	市長公室 企画課
予算額	427千円
<b>1 事業の背景・目的</b>	
福知山市の魅力を全国に向けて発信することで、U I J ターン人口の増加に結び付け、定住促進を図る。	
<b>2 事業の内容</b>	
社会人や学生から福知山市をアピールするCM（映像）を公募し、コンテストを行う。市のホームページなどで受賞作品を活用し、全国に向け福知山市の良さを発信する。さらに You Tube やQRコードを利用し、全国発信を行う。	
決算額	報償費 60,000円（内訳：賞金 特別賞 50,000円・佳作 10,000円） 計 60,000円
KPI	(目標) 応募作品数：20件 ⇒ (結果) 4件 (目標) YouTube 再生回数：300件 ⇒ (結果) 456件
<b>3 事業の成果</b>	
まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議委員 17人の審査をいただき、最優秀賞と優秀賞の該当はなく、特別賞と佳作のみの評価となった。応募数は4件と少ないものの自治体が動画を発信する有益性は確認できたことは、今後の指針となるものである。	
<b>4 課題</b>	
動画の制作には時間がかかり約 2か月間の募集期間では少なかった。募集の広報の工夫が必要であった。	
<b>5 H28年度以降の予定</b>	
H28年度については、継続せず、H27年度限りで終了した。 H28年度については、動画について京都府北部 7市町の連携事業の中で制作することとしている。	

評価：

No.29

事業名	KTR支援事業
担当課	市民人権環境部 生活交通課
予算額	18,931千円

**1 事業の背景・目的**

京都丹後鉄道（略称は「丹鉄」）は沿線地域の人々の貴重な移動手段として、なくてはならない公共交通であり、京都府北部地域の振興と、地域の交通ネットワークの中心である本市の都市機能に欠かせない交通基盤である。この交通基盤を維持し、地域の活力向上につなげるため、平成27年4月から上下分離による鉄道再構築を行い、基盤保有会社〔北近畿タンゴ鉄道㈱（KTR）〕と運行会社（WILLER TRAINS㈱）による事業展開を図っている。

京都府をはじめ、沿線自治体と連携して、安全運行に必要な基盤の維持と、沿線地域の活性化、交流の拡大を促進するためKTRに支援を行う。

**2 事業の内容**

特急車両（ディスカバリー）は導入から約20年が経過し劣化が激しいため、安全・快適に運行するために必要な改修と、併せて観光客の誘客を図るためにデザイン車両に改修を行う経費を、京都府をはじめ沿線自治体と協調し支援する。

決算額	補助金 17,695,000円 計 17,695,000円
KPI	（目標）年間輸送人員増数 27,600人 ⇒ （結果）30,339人 （目標）デザイン列車の利用者数 5,880人 ⇒ （結果）9,247人

**3 事業の成果**

当初の予定では老朽化改修分のみの予定であったが、地方創生先行型交付金を活用し、デザイン車両として全面改装できることにより、観光客の誘客を図ることができた。

**4 課題**

デザイン車両の利用者数は目標を上回る結果となったが、さらに観光客の誘客を図ることができるよう事業展開を図る必要がある。

**5 H28年度以降の予定**

H28年度も引き続き2編成4両改修を行う。

評価：

No.30

事業名	地域の資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略			
担当課	農林商工部 商工振興課			
予算額	6,000千円			
<b>1 事業の背景・目的</b>				
<p>地方の商店街は、いずれの地域も郊外型やロードサイドへの大型店の進出、後継者難や店主の高齢化等により個店だけでなく組織としても新たな投資が困難となっている所が増加している。</p> <p>このため、従来にない公民協働の新たな事業モデルを戦略的に組み立て実施することで地域経済全体の循環を促し、中心市街地の賑わいと交流人口の倍増を図る。</p>				
<b>2 事業の内容</b>				
<p>中心市街地活性化に取り組む商店街組織（福知山駅正面通商店街振興組合）が、意欲のある有志との共同出資による福知山フロント株式会社を設立し、商店街をベースに空き店舗等の利活用を提案することで飲食店やゲストハウス等を開設する。広域的な地域資源の活用によりインバウンド観光等を盛り込んだ新たな観光面での受け皿を構築する。</p> <p>今年度については、具体的な事業展開に向けての商店街再生プラン（5か年実行計画）の策定やモデルツアーや等を行なう経費について補助金を交付する。</p>				
決算額	補助金	6,000,000円 計 6,000,000円		
KPI	(目標) 外国人観光客宿泊延べ人数増 200人 ⇒ (結果) 44人 (目標) テナントミックス事業の店舗増数 2店舗 ⇒ (結果) 0店舗			
<b>3 事業の成果</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅正面通り商店街の再生計画の策定</li> <li>・駅正面通り商店街（周辺含む）の空き店舗等の有無を調査</li> <li>・インバウンド観光の推進に向けた台湾人観光客へのモニタリングツアーやの実施</li> </ul>				
<b>4 課題</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗等へのテナント誘致の推進</li> <li>・インバウンド観光の推進（ゲストハウス等の宿泊施設及びWi-Fiの整備）</li> <li>・魅力ある情報の発信</li> </ul>				
<b>5 H28年度以降の予定</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅正面通り商店街地域の空き店舗等の解消及び新規出店による新たな賑わいの創出</li> <li>・外国人観光客の増加による地域消費の増大</li> <li>・商業の活性化</li> </ul>				

評価：

## No.3 1

事業名	4年制大学設置準備事業
担当課	市長公室 大学政策課
予算額	10,000 千円

## 1 事業の背景・目的

「北近畿地域の学びの拠点」づくりを目指し、平成28年4月の「福知山公立大学」の開学に向け、大学の学生募集活動を、市と学校法人成美学園が連携して実施する。

## 2 事業の内容

大学PR冊子、ポスター、受験誌への掲載、ダイレクトメールの発送など、公立大学の開学を全国の受験生にPRし、志願者、入学者確保に努める。

決算額	学校法人成美学園に対する学生募集活動負担金 10,000,000 円 (広告宣伝費)
KPI	(目標) 入学志願者数 400 人 ⇒ (結果) 1,669 人 (目標) 入学者数 50 人 ⇒ (結果) 59 人

## 3 事業の成果

平成28年4月の福知山公立大学の開学に向け、積極的な広報活動等を実施し、当初目標として定めた志願者400名をはるかに上回る1,669名という入学志願者数があり、定員50名のところ、編入を含め59名が入学した。

## 4 課題

平成29年度からは「公立大学型」の入試形態となる。また定員数が50名から120名と増員したことにより、受験生のターゲット層も大きく変わることから、昨年度以上に積極的に学生確保に取り組む。

## 5 H28年度以降の予定

今年度の入学志願者確保目標を600名に設定し、公立大学法人と連携し、北近畿の高校生や全国の国公立大学志願者層を対象にした効果的な広報と積極的な高校訪問を展開する。

評価：